
地上デジタルテレビ放送に関する 浸透度調査

平成21年11月

総務省情報流通行政局

目次

(ページ)

1	地上アナログテレビ放送停波に関する認知度	2
2	地上デジタルテレビ放送に関する認知度	4
3	地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率	7
4	地上デジタルテレビ放送の受信・視聴状況	13
5	共同受信施設における対応状況	16
6	今後のデジタル化の予定	18
7	その他	23

調査概要

調査実施時期	平成21年9月
調査対象地域	全国47都道府県の全域
調査対象者	男女15歳以上80歳未満の個人
調査方法	RDD法によりサンプルを抽出した後、郵送調査を実施
有効サンプル数	12,864
調査実施団体	社団法人デジタル放送推進協会
調査委託先	株式会社サーベイリサーチセンター

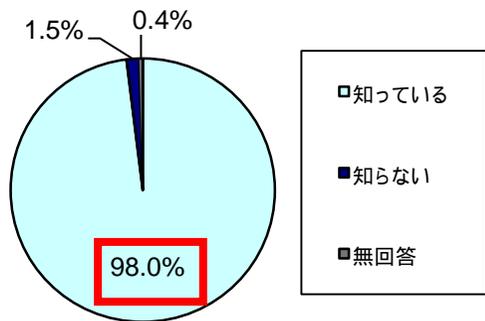
総務省テレビ受信者支援センターの運営団体である社団法人デジタル放送推進協会より請負

1-1 地上アナログテレビ放送停波に関する認知度 - 概要 -

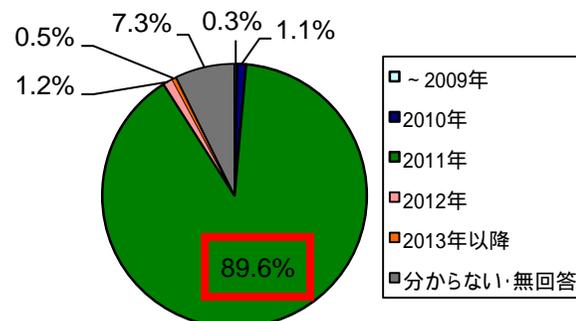
ほぼ全ての人々が地上アナログテレビ放送の停波について知っている。2011年にアナログ放送が停波することの認知度は89.6%と、前回調査と同じ値¹となっている。

1 地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査（2009年3月）の結果は89.6%

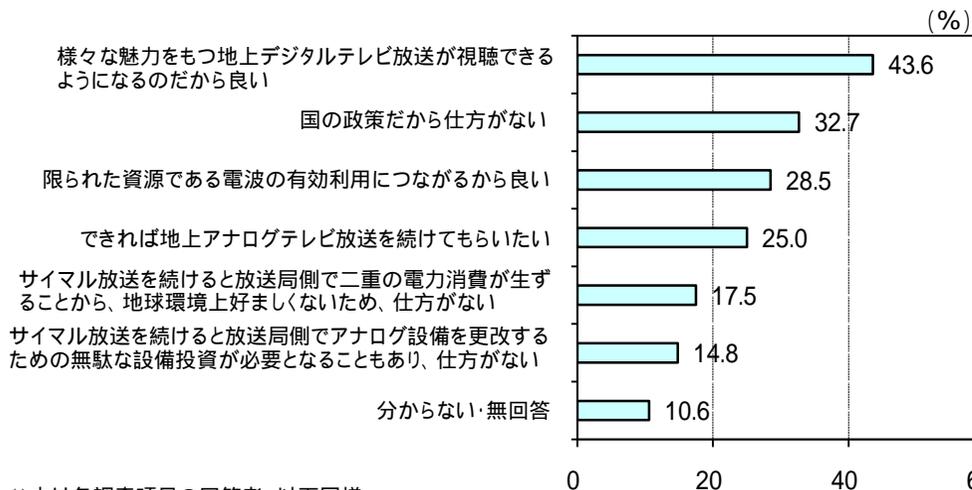
地上アナログテレビ放送停波についての認知度 (全員)²



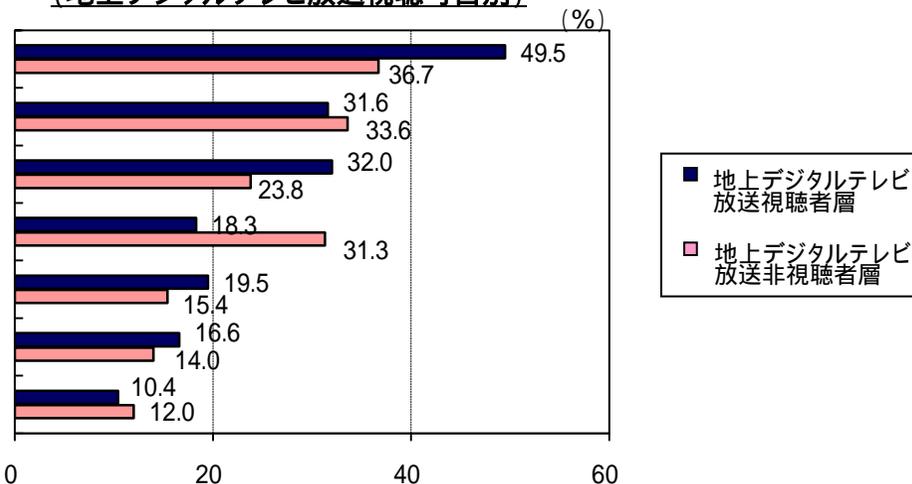
地上アナログテレビ放送停波の時期についての認知度 (全員)



地上アナログテレビ放送停波についての感想(複数回答) (全員)



(地上デジタルテレビ放送視聴可否別)

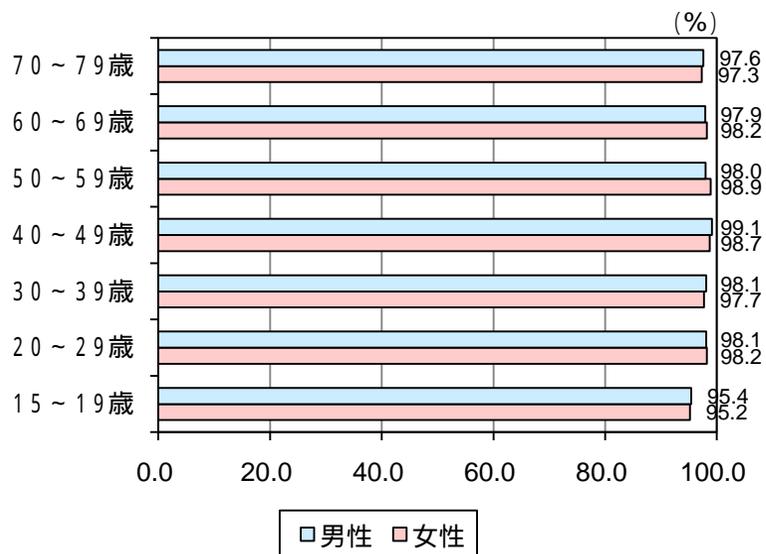


2 ()内は各調査項目の回答者、以下同様

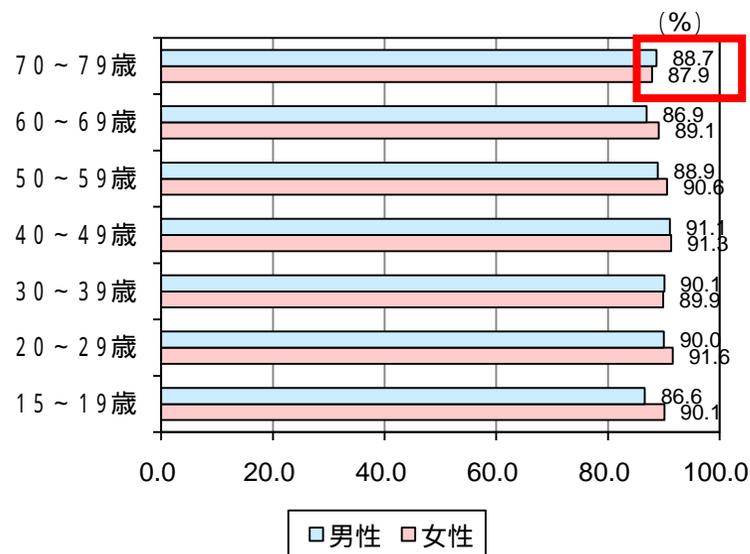
1-2 地上アナログテレビ放送停波に関する認知度 - 年代・性別の状況 -

地上アナログテレビ放送停波及び停波時期についての認知は、年代及び性別にかかわらず高まっており、70歳代の方についても同程度の認知度(男性:88.7%、女性:87.9%)となっている。

地上アナログテレビ放送停波についての認知度 (全員)



地上アナログテレビ放送停波の時期についての認知度 (全員)



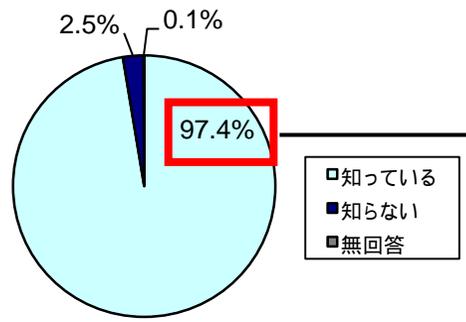
年代・性別のサンプル数

	男性	女性	小計
70～79歳	827	775	1602
60～69歳	1110	1148	2258
50～59歳	1130	1281	2411
40～49歳	956	1085	2041
30～39歳	1061	1208	2269
20～29歳	723	858	1581
15～19歳	354	348	702
合計	6161	6703	12864

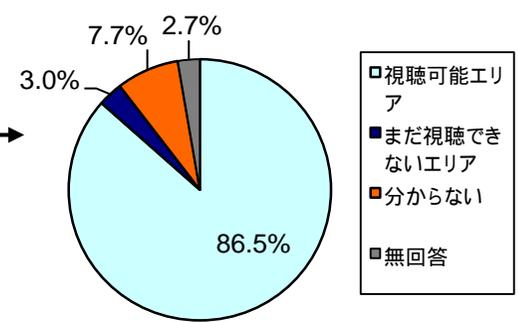
2-1 地上デジタルテレビ放送に関する認知度 - 概要 -

ほぼ全ての人が地上デジタルテレビ放送について認知している。

地上デジタルテレビ放送の認知度 (全員)



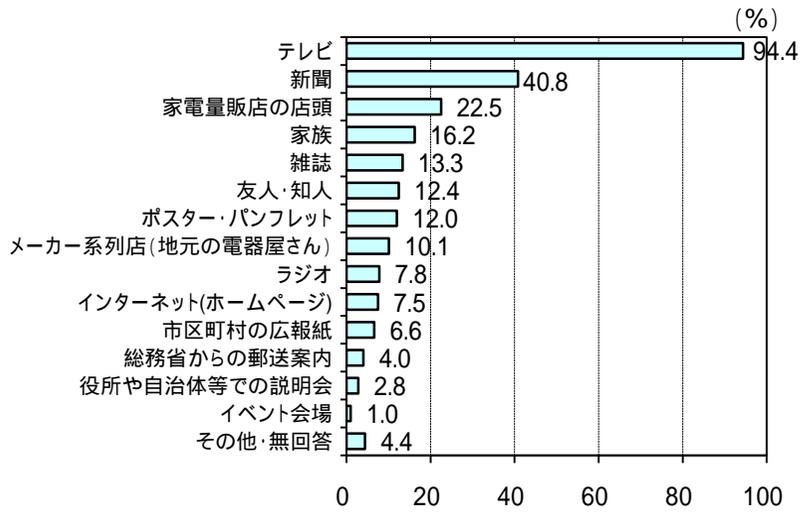
居住地域での地上デジタルテレビ放送視聴可否の認知度



「知っている」との回答者

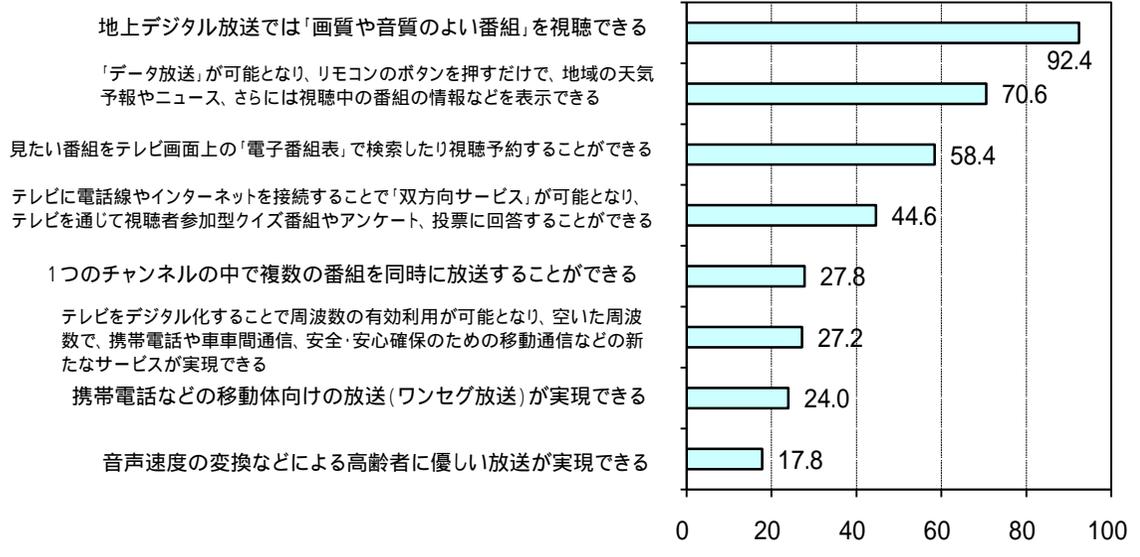
地上デジタルテレビ放送等についての認知経路 (複数回答)

(地上デジタル放送もしくは地上アナログ放送停波を知っているとの回答者)



地上デジタルテレビ放送のメリットについての認知度 (複数回答)

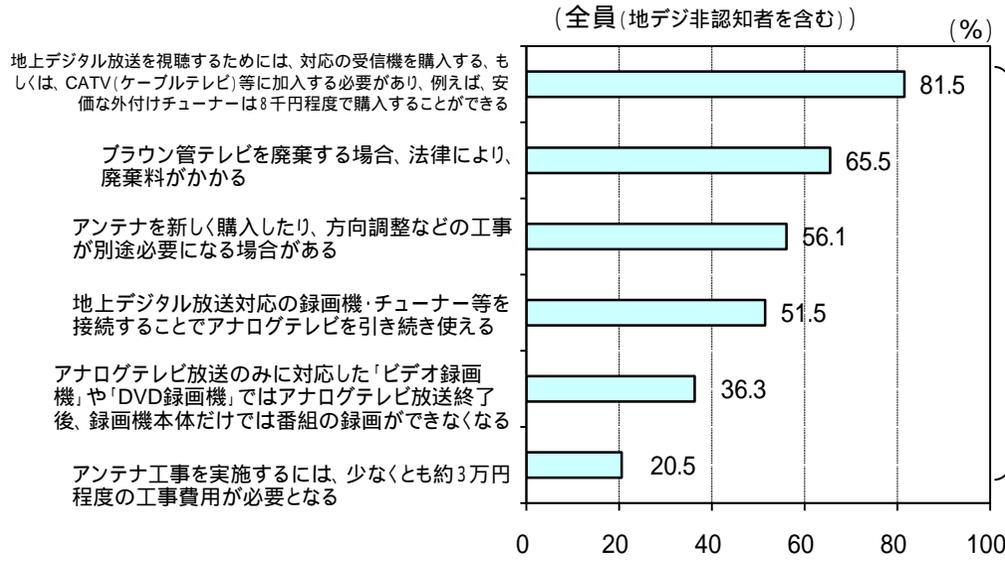
(地上デジタルテレビ放送を知っているとの回答者)



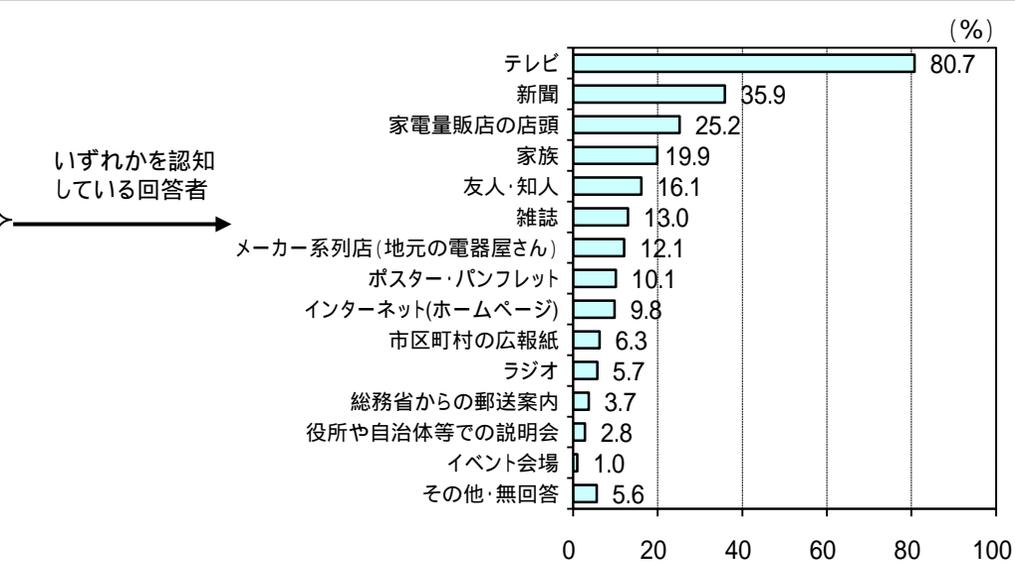
2-2 地上デジタルテレビ放送に関する認知度 - 視聴するための作業や手続き -

地上デジタルテレビ放送を視聴するための作業・手続きについては、対応受信機購入の必要性など、認知度が高い項目がある一方、半分以下の認知度である項目がある。

地上デジタル放送視聴のための作業・手続きの認知度(複数回答)

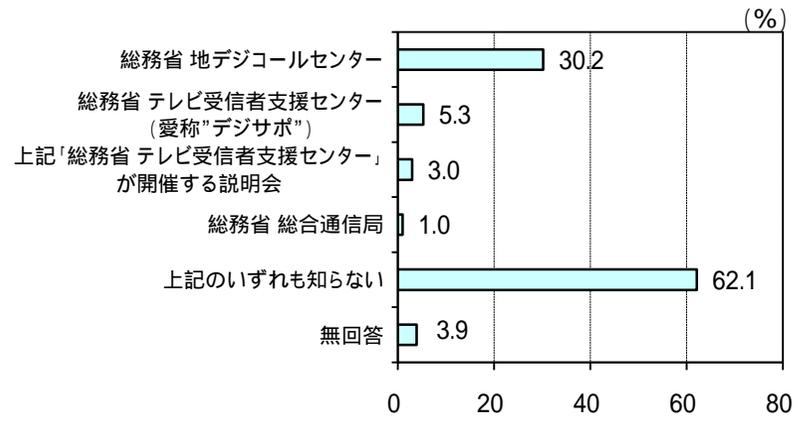


地上デジタルテレビ放送視聴のための作業・手続きの認知経路(複数回答)



地上デジタルテレビ放送に関する国の相談窓口等についての認知度(複数回答)

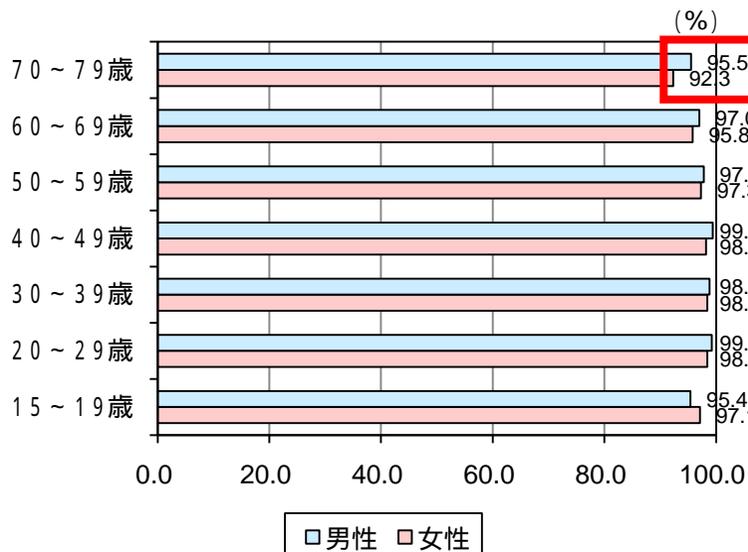
(全員(地デジ非認知者を含む))



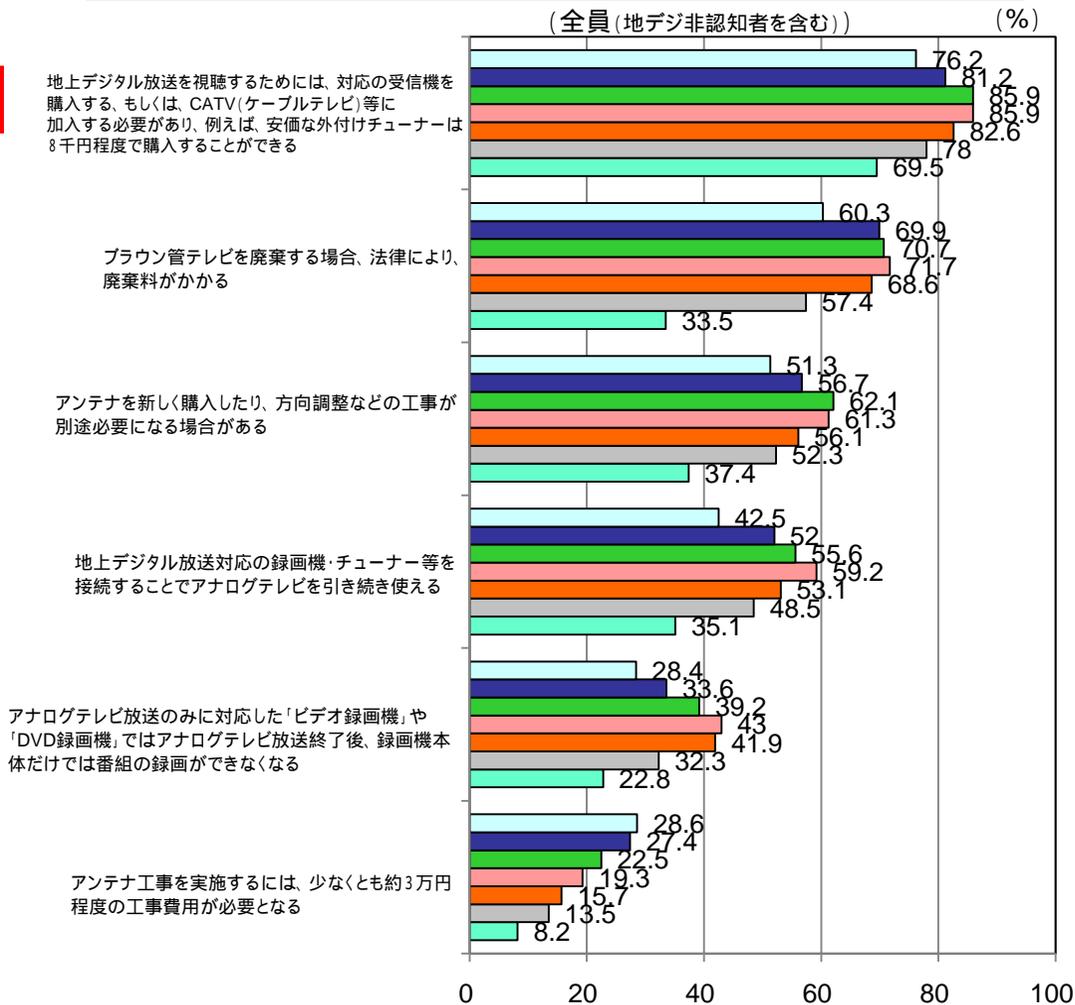
2-3 地上デジタルテレビ放送に関する認知度 - 年代・性別の状況 -

地上デジタル放送の認知度は、年代及び性別にかかわらず高く、70歳代の方についても同程度の認知度(男性:95.5%、女性:92.3%)となっている。一方、地上デジタルテレビ放送視聴のための作業・手続きの認知度は、40歳代前後で高い傾向はあるが、他の年齢層でも同程度である。

地上デジタルテレビ放送の認知度 (全員)

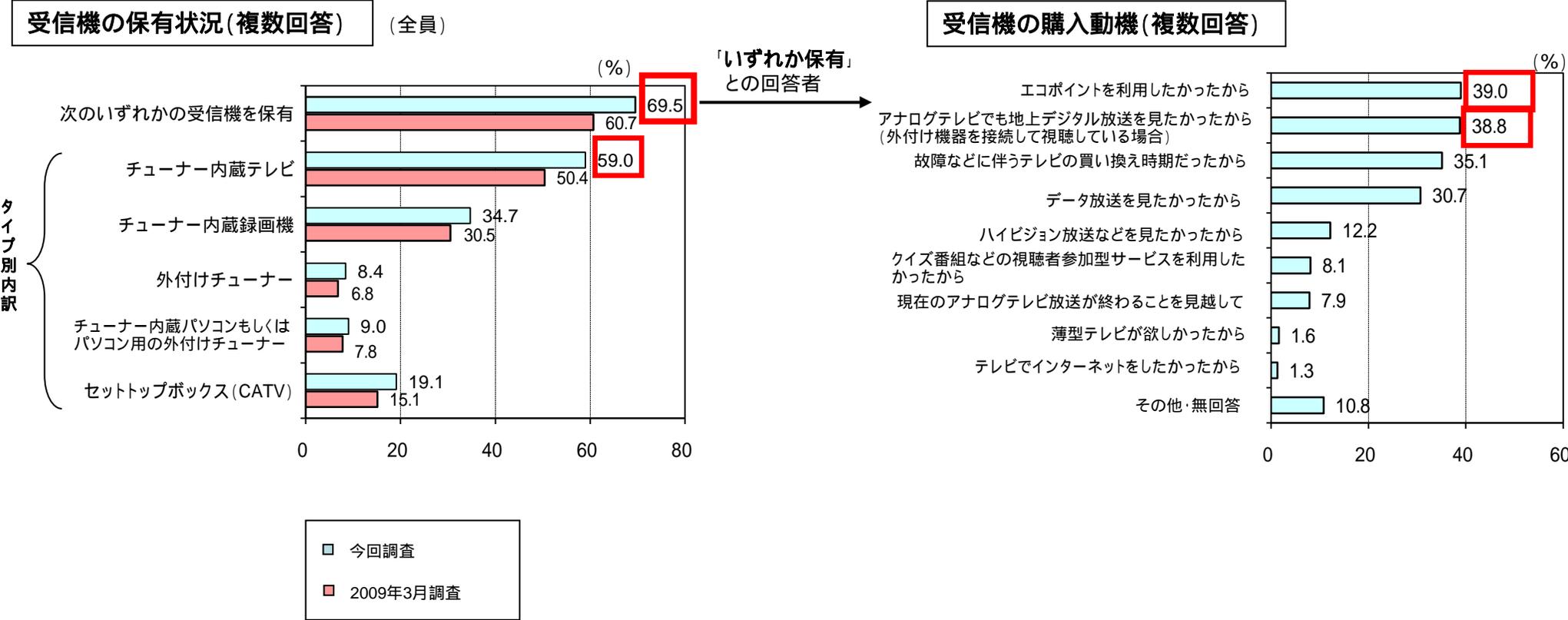


地上デジタル放送視聴のための作業・手続きの認知度(複数回答)



3-1 地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率 - 概要 -

地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率は前回調査から8.8ポイント増加し、69.5%となった。また、チューナー内蔵テレビの世帯普及率は前回調査から8.6ポイント増加し、59.0%となった。受信機の購入動機としては、エコポイントの利用に加え、外付け機器を接続して現在保有するアナログテレビでも地上デジタルテレビ放送を見たいとする回答が多かった。



総務省“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”(2009年3月)

3-2 地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率 - 地方ブロック別の状況 -

地方ブロック別及び都道府県別の地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率はいずれも増加した。また、世帯普及率の最も高い県と最も低い県の差は23.2ポイントであり、地域差については前回調査より縮まった。

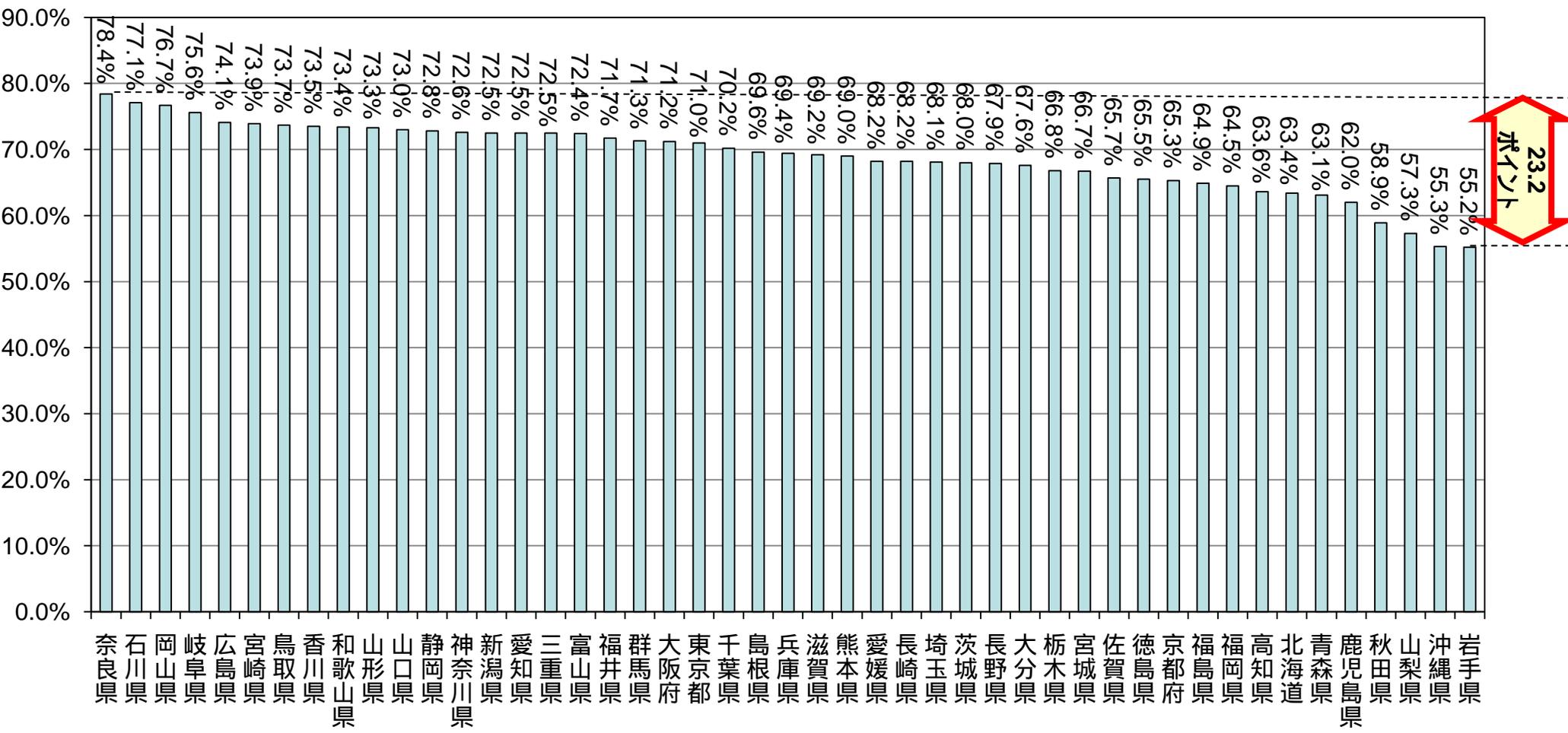
地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査（2009年3月）の結果は31.5ポイント

		サンプル数		普及率(%)				サンプル数		普及率(%)				サンプル数		普及率(%)		
北海道		421		63.4		信越	新潟県	411	218	70.2	72.5	中国	鳥取県	1010	190	74.1	73.7	
							長野県		193		67.9		島根県		184		69.6	
東北	青森県	1134	187	63.9	63.1	北陸	富山県	533	174	74.1	72.4	山口県	1010	176	74.1	76.7		
	岩手県		172				55.2		石川県		175			77.1		広島県	282	74.1
	宮城県		231			66.7	福井県	184	71.7	四国	徳島県	714	177	68.0	65.5			
	秋田県		180			58.9					岐阜県		217		75.6	香川県	185	73.5
	山形県		176			73.3	東海	1206	73.0	愛媛県	176		68.2					
	福島県		188			64.9				静岡県	276		72.8		高知県	176	63.6	
関東	茨城県	3207	272	70.2	68.0	近畿	三重県	1827	178	70.4	72.5	九州	1400	福岡県	1400	361	66.3	64.5
	栃木県		187				66.8		滋賀県		172			69.2		佐賀県		172
	群馬県		188			71.3	京都府	251	65.3	長崎県	173			68.2				
	埼玉県		517			68.1				大阪府	656			71.2		熊本県		174
	千葉県		436			70.2	兵庫県	395	69.4	大分県	173			67.6				
	東京都		789			71.0				奈良県	176			78.4		宮崎県		176
	神奈川県		647			72.6	和歌山県	177	73.4	鹿児島県	171			62.0				
	山梨県		171			57.3				沖縄県				1001		55.3		

(注)いずれも統計データであり、ある程度の誤差は想定されるもの。その目安は以下の通り。

・都道府県別: サンプル数に応じて±3～8%前後、ブロック別: サンプル数に応じて±2～5%前後

(参考1) 地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率(今回調査) - 都道府県別の状況 -

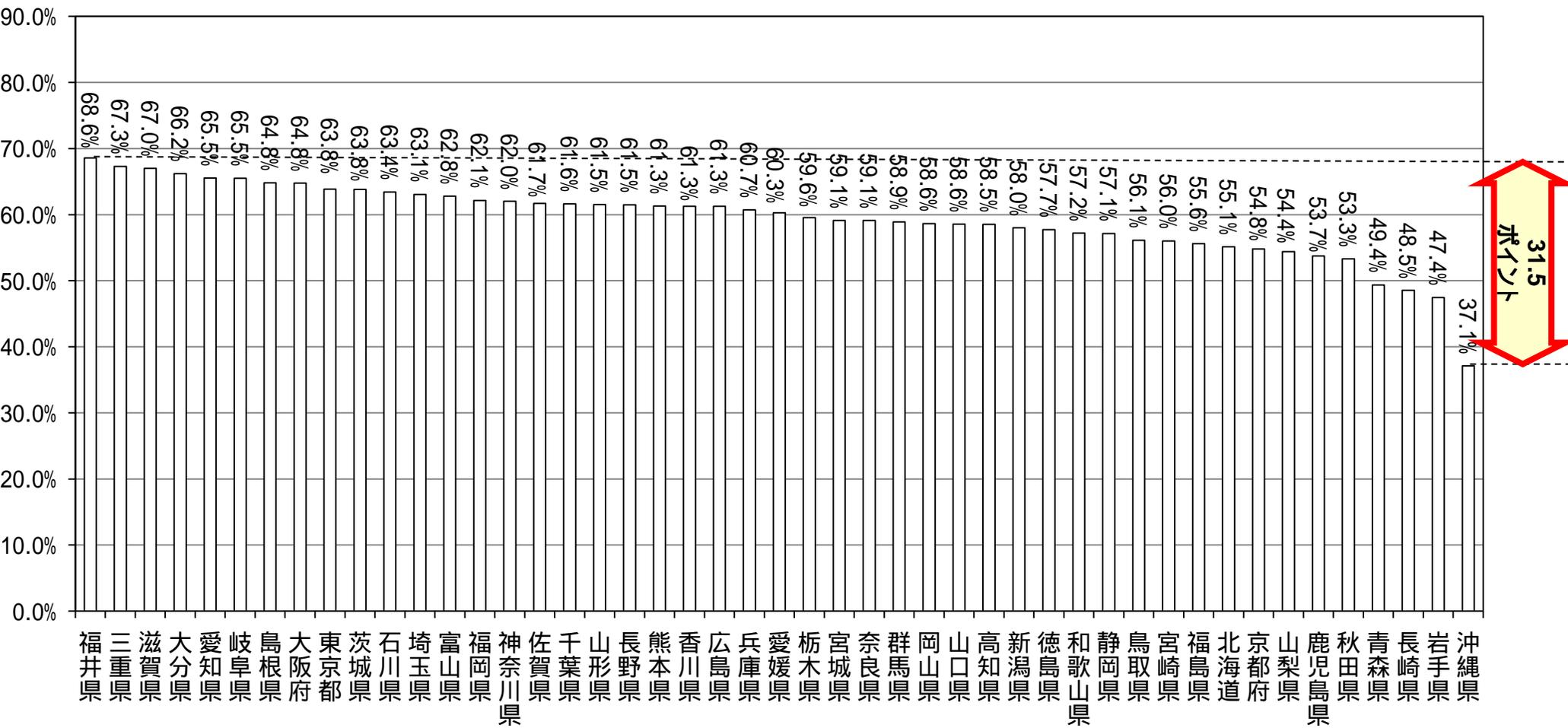


ポイント
23.2

(注)いずれも統計データであり、ある程度の誤差は想定されるもの。その目安はサンプル数に応じて±3～8%前後。

(参考2) 地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率(前回調査※) - 都道府県別の状況 -

総務省“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”(2009年3月)

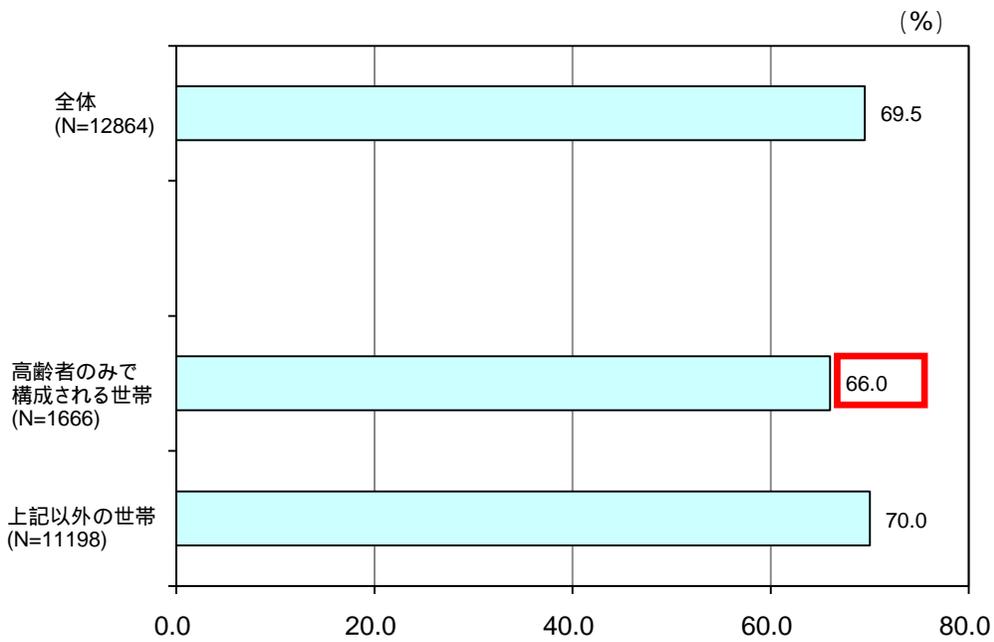


(注)いずれも統計データであり、ある程度の誤差は想定されるもの。その目安はサンプル数に応じて±4～7%前後。

3-3 地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率 - 世帯構成年齢別の状況 -

高齢者(65歳以上)のみで構成される世帯における世帯普及率は、それ以外の世帯と比べて若干(4ポイント)低い。

高齢者のみで構成される世帯の地上デジタルテレビ放送受信機の世帯普及率



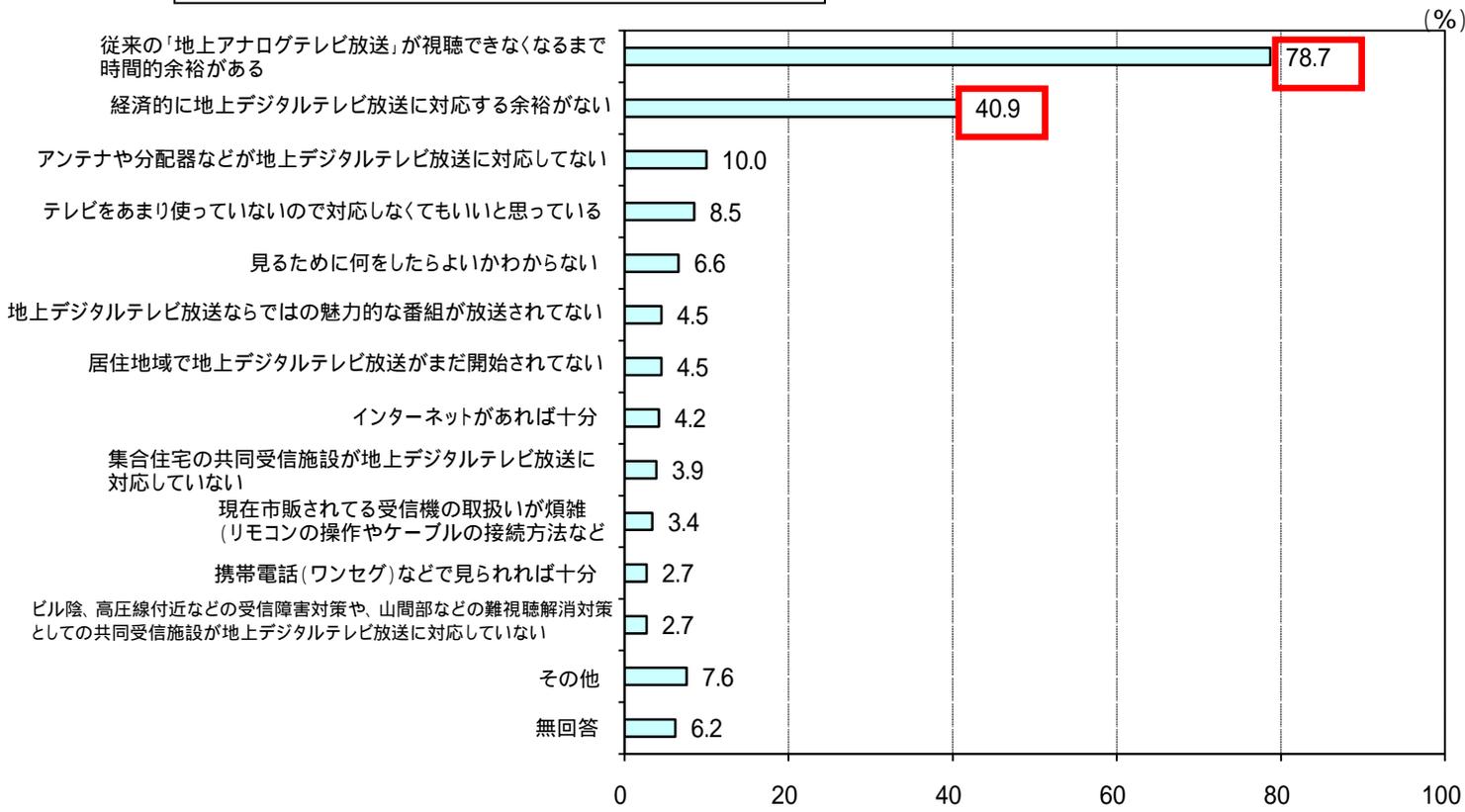
(注)いずれも統計データであり、ある程度の誤差は想定されるもの。その目安はサンプル数に応じて±1~3%前後。

3-4 地上デジタルテレビ放送の受信・視聴状況 - 対応受信機を一台も保有していない理由 -

地上デジタル放送対応受信機を一台も保有していない理由としては、アナログ放送の停波まで時間的余裕があるとの回答が8割程度ある一方、経済的に余裕がないとの回答も4割程度ある。

対応受信機を保有していない理由(複数回答)

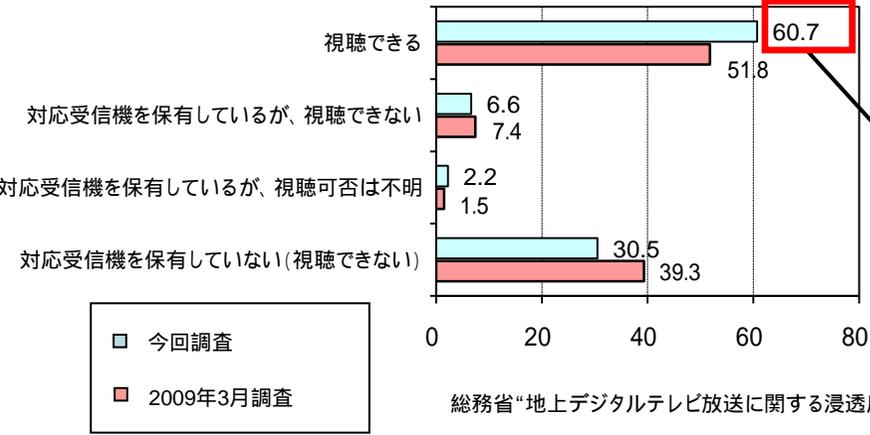
(地上デジタルテレビ放送対応受信機を保有していないとの回答者)



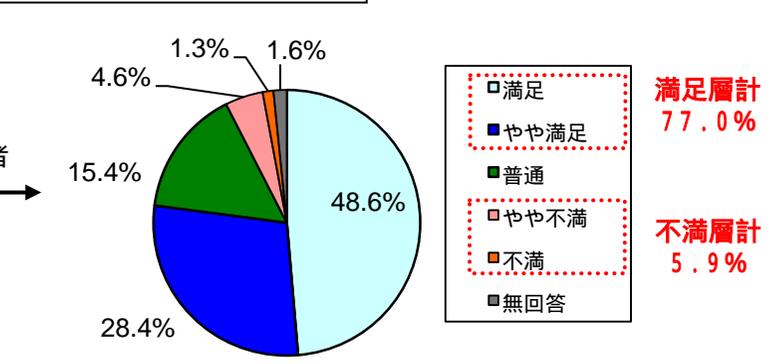
4-1 地上デジタルテレビ放送の受信・視聴状況 - 概要 -

地上デジタルテレビ放送対応受信機を保有し、地上デジタルテレビ放送を視聴可能な世帯は、全体の60.7%であり、前回調査から約9ポイント上昇した。また、地上デジタルテレビ放送を実際に視聴して満足な点としては画質の良さが多く挙げられている一方、不満である点としてはリモコン操作の煩雑さが多く挙げられている。

地上デジタルテレビ放送の視聴可否 (全員) (%)



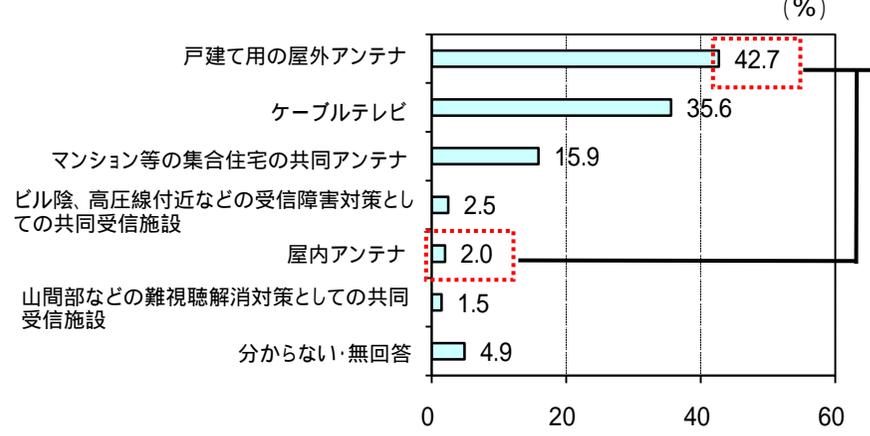
地上デジタルテレビ放送の満足度



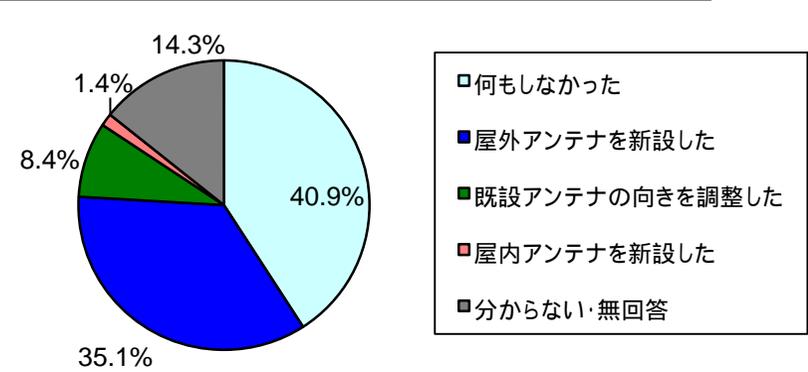
・満足層の理由として約93%が「画質の良さ」を挙げている(複数回答)
・また、不満層の理由として約44%が「リモコン操作が複雑」を挙げている(複数回答)

地上デジタルテレビ放送の受信方法(複数回答)

(地上デジタルテレビ放送を「視聴できる」との回答者) (%)

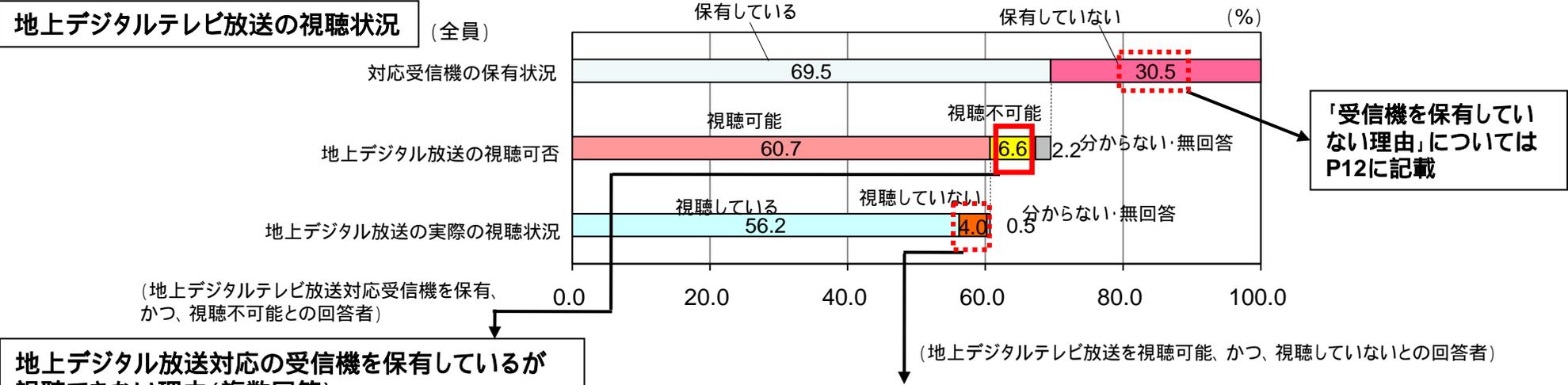


地上デジタルテレビ放送受信のためのアンテナ対応実施の有無



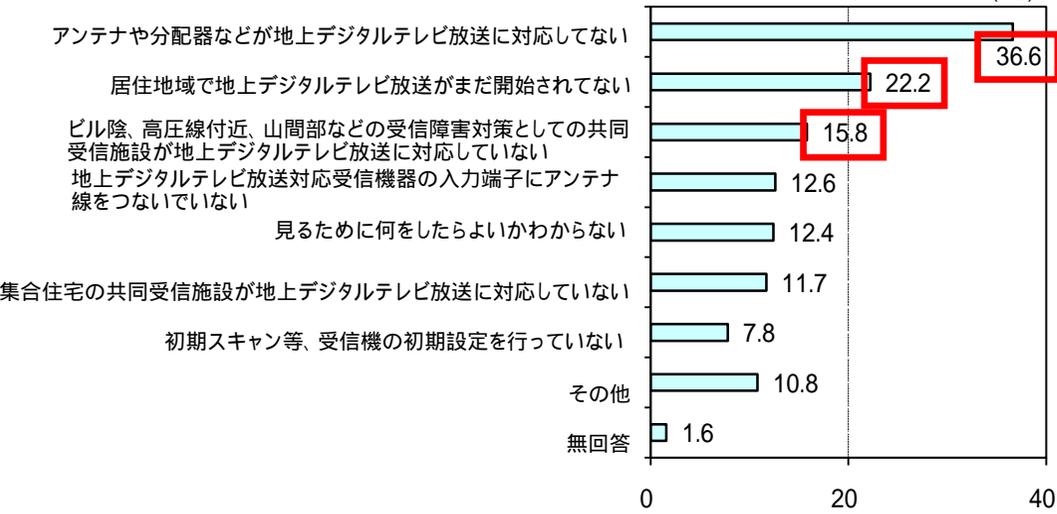
4-2 地上デジタルテレビ放送の受信・視聴状況 - 視聴可否 -

受信機を保有しながら地上デジタルテレビ放送を視聴できない世帯は、6.6%存在する。視聴できない理由としては、アンテナや分配器が未対応、居住地域で地デジがまだ開始されていない、共同受信施設が未対応などの理由が挙げられた。

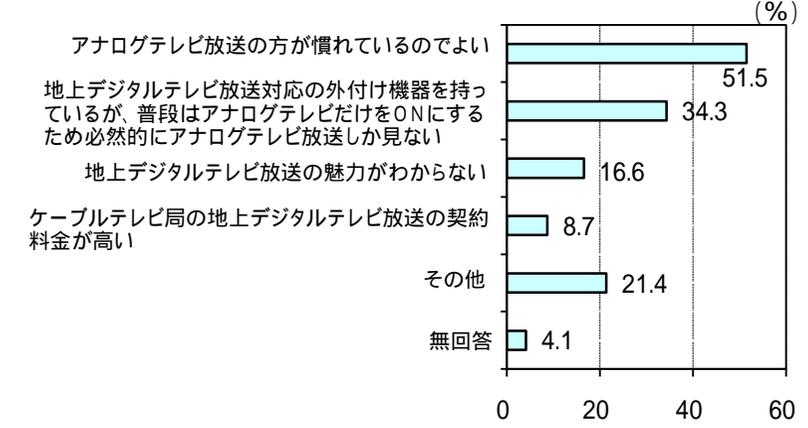


「受信機を保有していない理由」についてはP12に記載

地上デジタル放送対応の受信機を保有しているが視聴できない理由(複数回答)



地上デジタルテレビ放送を視聴できる環境にあるが、視聴していない理由(複数回答)



4-3 地上デジタルテレビ放送の受信・視聴状況 - 受信方法別等 -

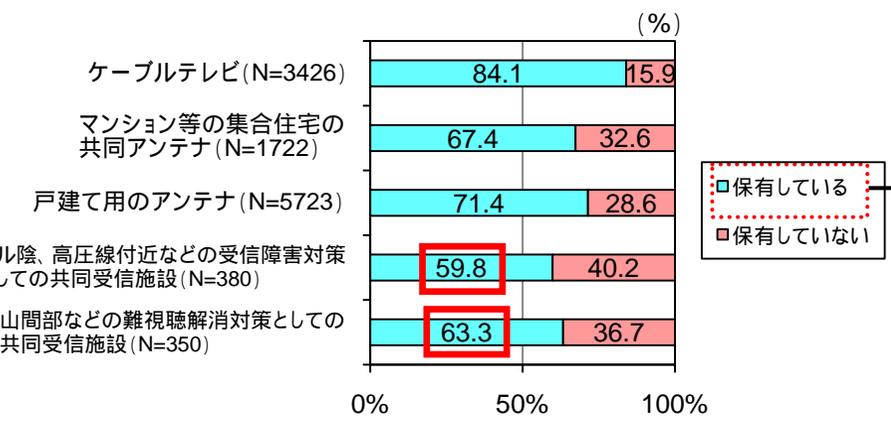
ビル陰、高圧線付近などの受信障害対策としての共同受信施設、及び山間部などの難視聴解消対策としての共同受信施設では、前回調査に比較して、地上デジタルテレビ放送対応受信機の保有が着実に進展するとともに、対応受信機を保有するにもかかわらず地上デジタルテレビ放送を視聴できないとの回答の割合が減少した。

総務省“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”(2009年3月)

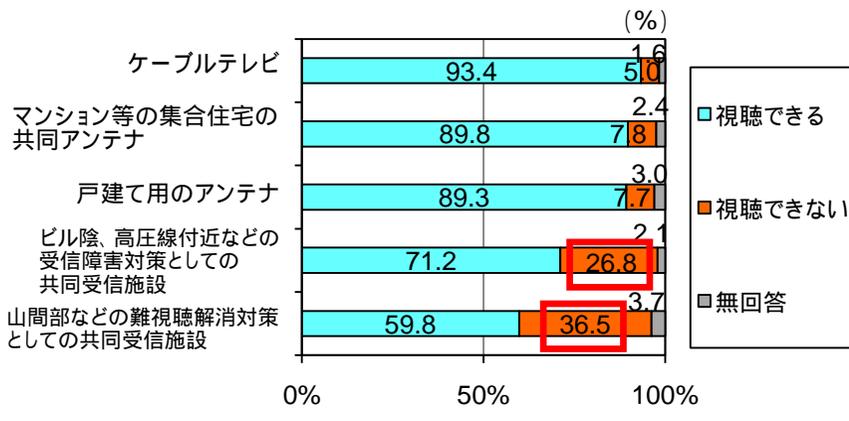
今回調査

前回調査

受信方法別の地上デジタルテレビ放送対応受信機の保有状況

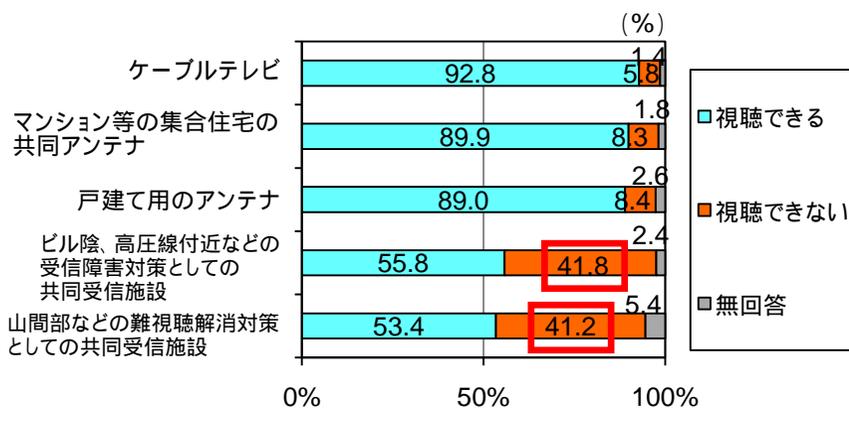
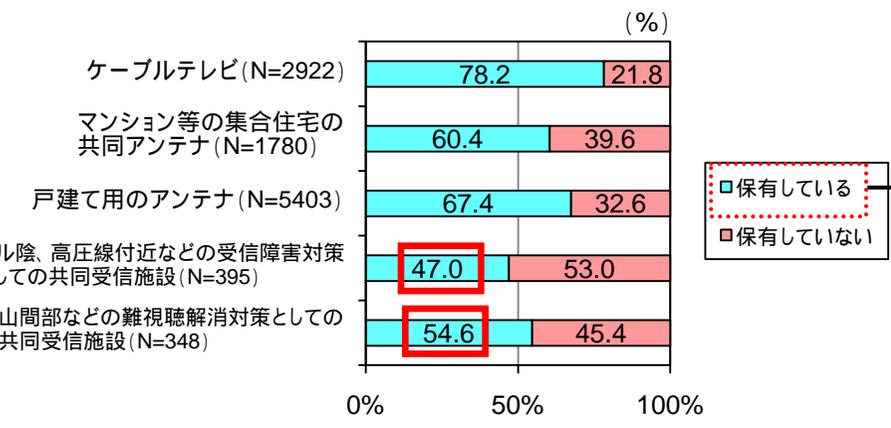


受信方法別の地上デジタルテレビ放送の視聴可否



「保有している」との回答者

「保有している」との回答者



注 本項での受信方法とは地上アナログ放送又は地上デジタル放送の受信方法を示す。なお、両方が視聴可能な場合は地上デジタル放送の視聴方法で分類した。

5-1 共同受信施設における対応状況 - 集合住宅 -

分譲集合住宅や賃貸集合住宅にお住まいの回答者のうち、地上デジタル放送未対応と認識している共同受信施設の工事進捗状況に関する認知度について、「分からない」としているのは3割前後にとどまっている。

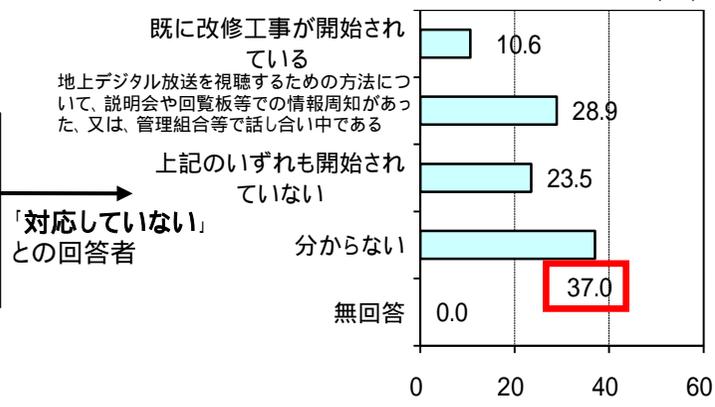
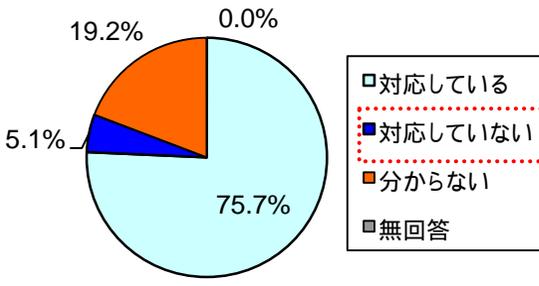
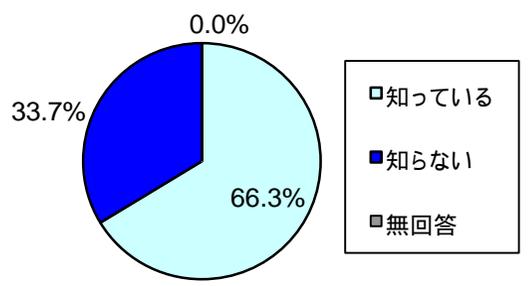
視聴するための手続き等についての認知度

共同受信施設の地デジ放送への対応状況

共同受信施設の工事の進捗状況

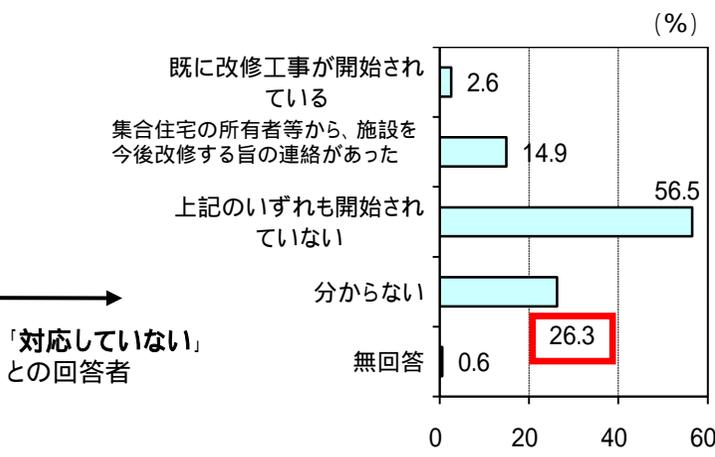
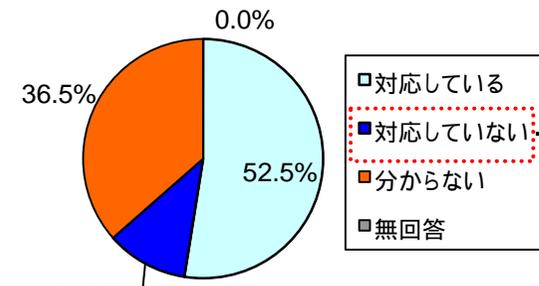
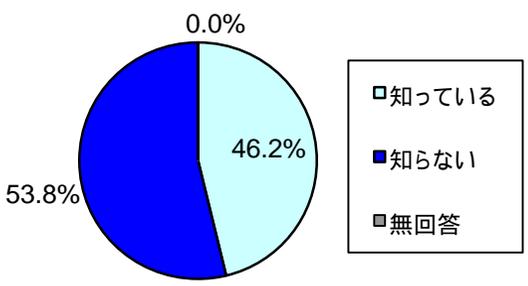
分譲集合住宅にお住まいの方
(N=964)

Q. 一般的に、集合住宅で地上デジタル放送を視聴するためには、必要に応じて、共同受信施設を改修することについて「管理組合等で話し合い」を行い承認が得られたのちに「共同受信施設の改修工事」が必要になる場合があることをご存知ですか。



賃貸集合住宅にお住まいの方
(N=1514)

Q. 一般的に、賃貸集合住宅(社宅・官公舎を含む)で地上デジタル放送を視聴するためには、必要に応じて、集合住宅の所有者が「共同受信施設の改修工事」を進めていく必要があることをご存知ですか。



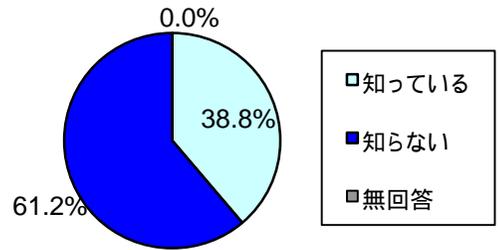
5 - 2 共同受信施設における対応状況 -ビル陰、高圧線付近などの受信障害対策-

ビル陰、高圧線付近などの受信障害対策としての共同受信施設の地上デジタルテレビ放送への対応状況について、「対応していない」と回答した世帯は約3割あるが、施設管理者から直接受信などの対応方法の連絡があったとの回答が多く、周知が進んでいる。

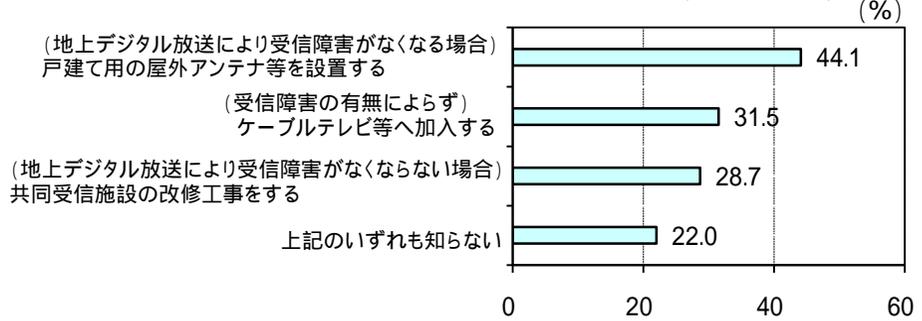
地上アナログ放送をビル陰、高圧線付近などの受信障害対策としての共同受信施設で視聴している方 (N=459)

地上デジタル放送の特性や視聴するための方法についての認知度

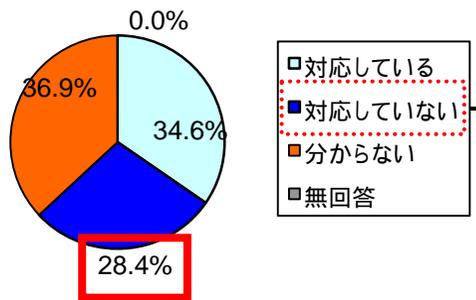
Q1. 地上デジタルテレビ放送は、アナログ放送に比べて受信障害に強い方式を採用しているため、受信障害が生じる地域が小さくなり、戸建て用の屋外アンテナ等を設置するなどして、直接、デジタル放送を視聴できる可能性が高まることをご存知ですか。



Q2. 現在、地上アナログテレビ放送用の共同受信施設を利用している方が、今後、地上デジタルテレビ放送を視聴するための方法について、あなたがご存じのことを、次の中からいくつでもお知らせください。(複数回答可)

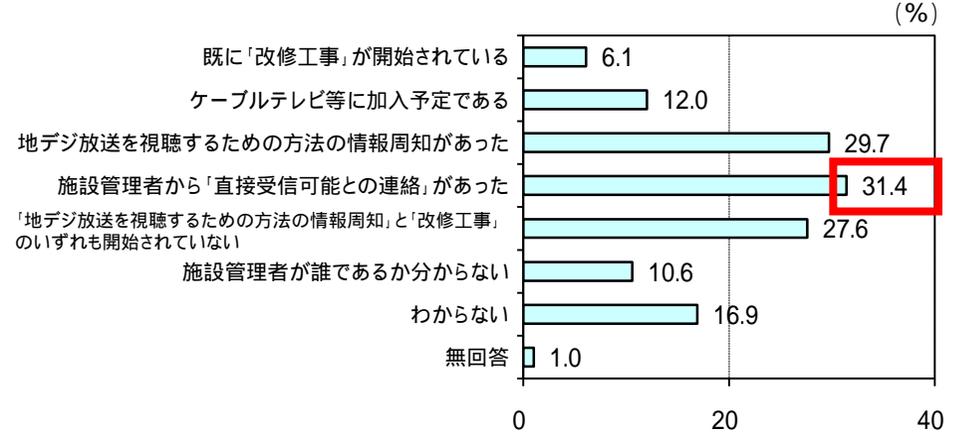


共同受信施設の地上デジタル放送への対応状況



「対応していない」との回答者

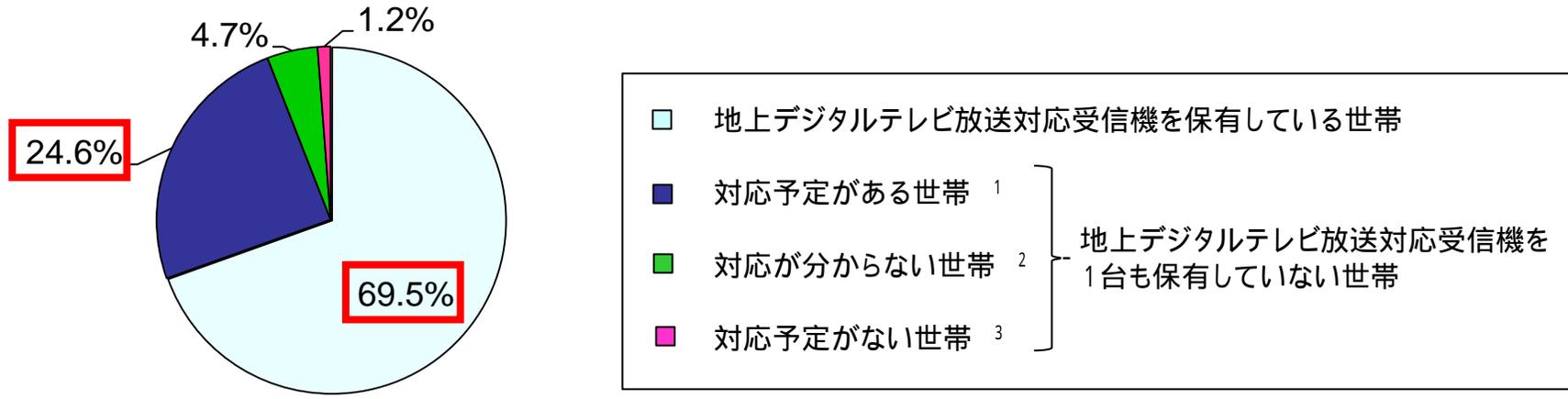
共同受信施設の工事の進捗状況(複数回答)



6-1 今後のデジタル化の予定 - 概要 -

地上デジタル放送対応受信機を1台も保有していないが、少なくとも一台はアナログ放送の終了までに「対応予定あり」としている世帯は、全世帯の24.6%。既に地上デジタル放送対応受信機を保有している69.5%と合計すると、全世帯の94.1%がアナログ放送の終了までに地デジ対応受信機を保有する見通し。

受信機の保有状況とアナログ放送停波までの対応予定 (全員)

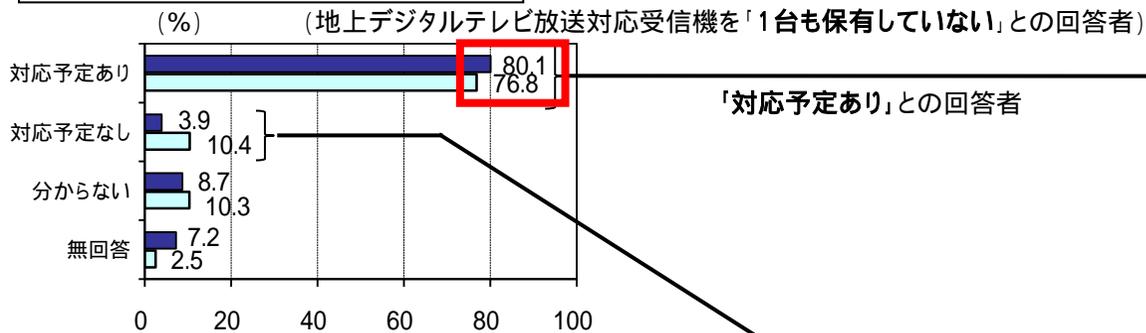


1 受信機を1台も保有していないが、アナログ放送停波までに少なくとも1台のアナログテレビは対応予定があると回答した世帯
2 受信機を1台も保有しておらず、一部又は全部のアナログテレビについて対応未定と回答した世帯
3 受信機を1台も保有しておらず、全てのアナログテレビについて対応予定がないと回答した世帯

6-2 今後のデジタル化の予定 - 対応受信機を1台も保有していない世帯 -

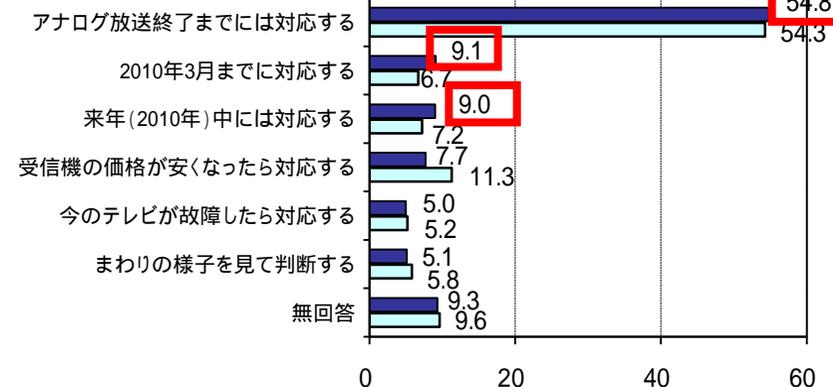
地上デジタルテレビ放送対応受信機を1台も保有していない世帯のうち、約8割(全世帯の24.6%)は「対応予定あり」と回答している。またその72.9%は、1台目のアナログテレビ(画面サイズの大きさ順で区別)における対応時期を明確に見定めていると見られる。一方、「対応予定なし」とする理由としては経済的に余裕がない、あまり使用していないテレビなので対応しなくてもよい、インターネットがあれば十分だからとの回答が多い。

アナログ放送停波までの対応予定

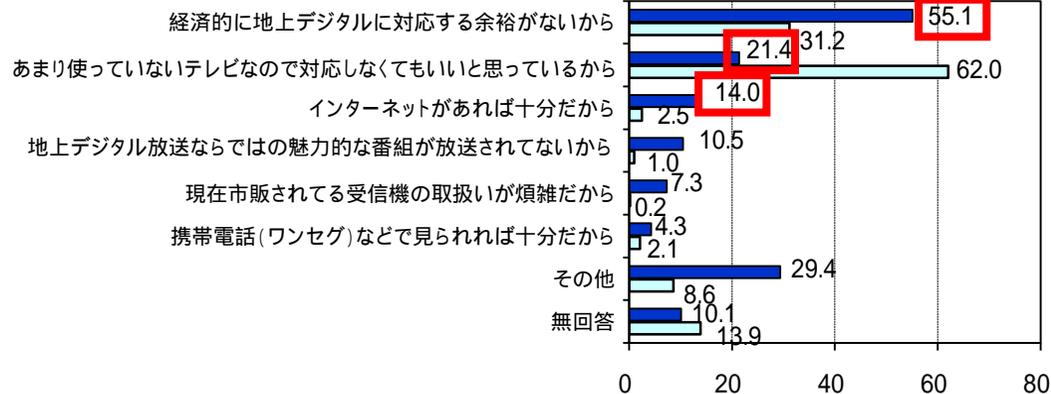


「対応予定なし」との回答者

対応時期等の目安



対応予定なしの理由(複数回答)



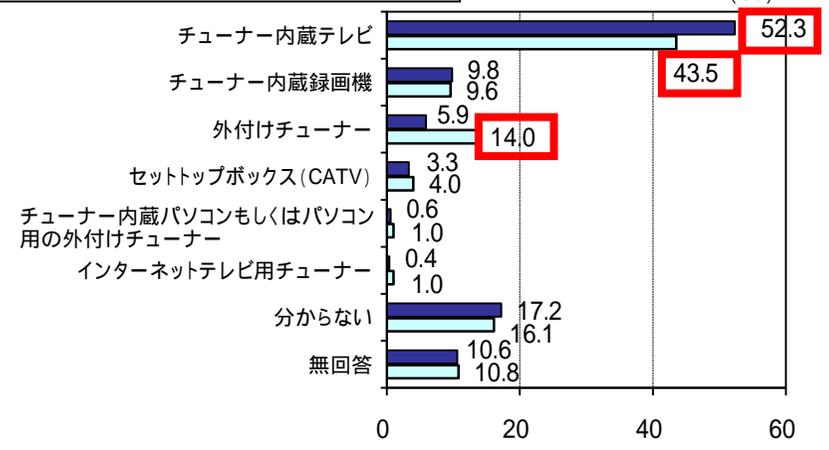
■ 1台目のアナログテレビ
 □ 2台目以降のアナログテレビ
 (最大4台目までの延べ台数をカウント)
 家庭内にあるテレビについて画面サイズの大きい順に区別して調査

6-3 今後のデジタル化の予定 - 対応受信機を1台も保有していない世帯で今後対応予定があるテレビ -

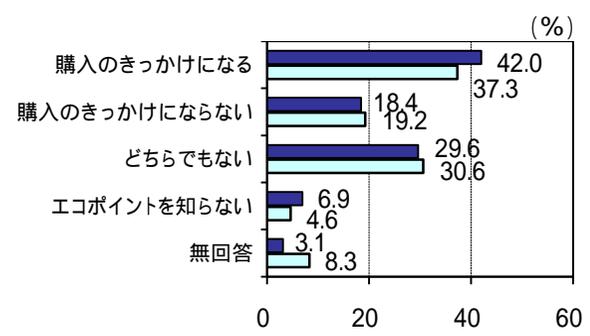
地上デジタルテレビ放送対応受信機を1台も保有していない世帯においてアナログ放送停波までに対応予定のあるアナログテレビに関して、購入したい対応受信機のタイプとしてはチューナー内蔵テレビが多く挙げられた。また、2台目以降のアナログテレビ(画面サイズの大きさ順で区別)については、それに加えて外付けチューナーで対応する傾向も見られる。

(地上デジタルテレビ放送対応受信機を「1台も保有していない」が、アナログ放送停波までに「対応予定がある」との回答者)

購入したい対応受信機のタイプ



エコポイントは購入のきっかけとなるか



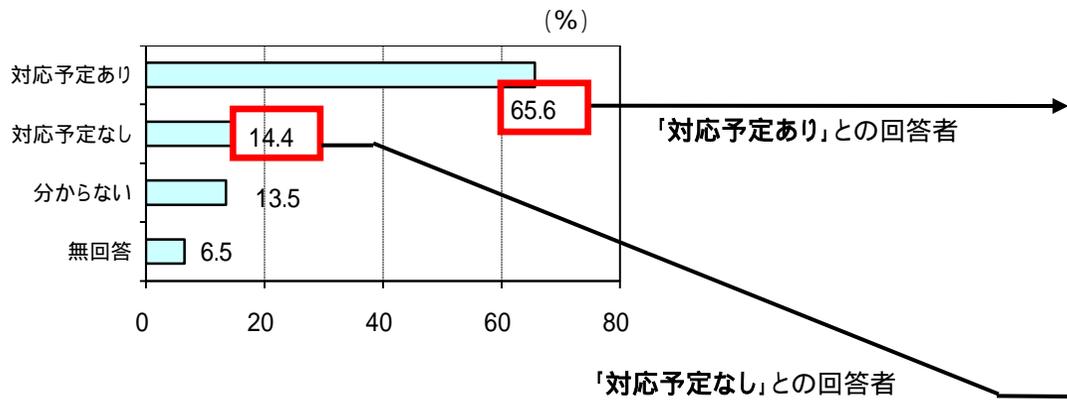
■ 1台目のアナログテレビ
 □ 2台目以降のアナログテレビ (最大4台目までの延べ台数をカウント)
 家庭内にあるテレビについて画面サイズの大きい順に区別して調査

6-4 今後のデジタル化の予定 - 既に対応受信機を1台は保有している世帯 -

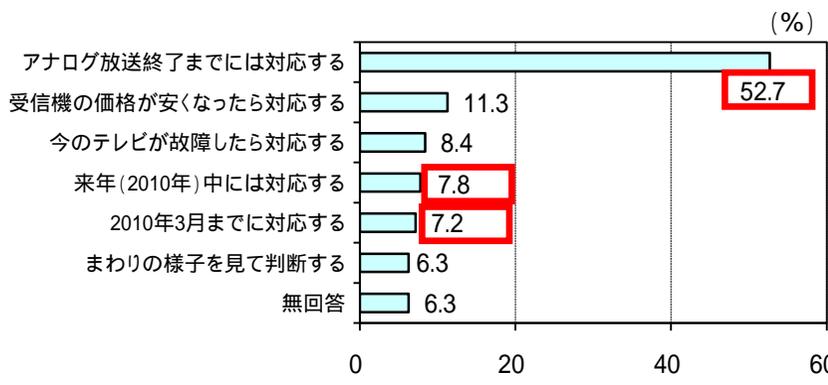
既に受信機の一機は地上デジタルテレビ放送に対応済みの世帯では、未対応受信機に対応予定について65.6%が「対応予定あり」と回答しており、その67.7%はその対応時期を明確に見定めていると見られる。一方、14.4%は「対応予定なし」と回答しているが、その理由としてあまり使用していないテレビであるため対応しなくてもよいとの回答が多い。

アナログ放送停波までの対応予定

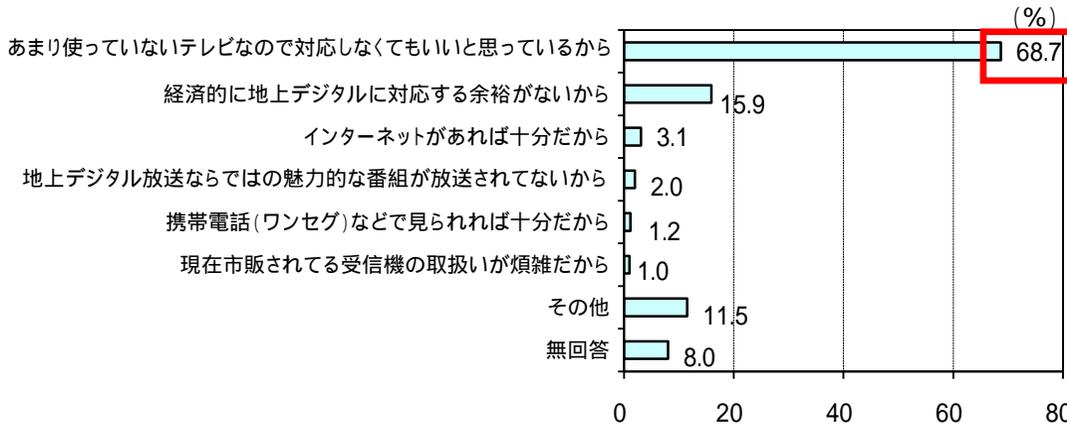
(地上デジタルテレビ放送対応受信機を「いずれか保有している」との回答者)



対応時期等の目安



対応予定なしの理由(複数回答)

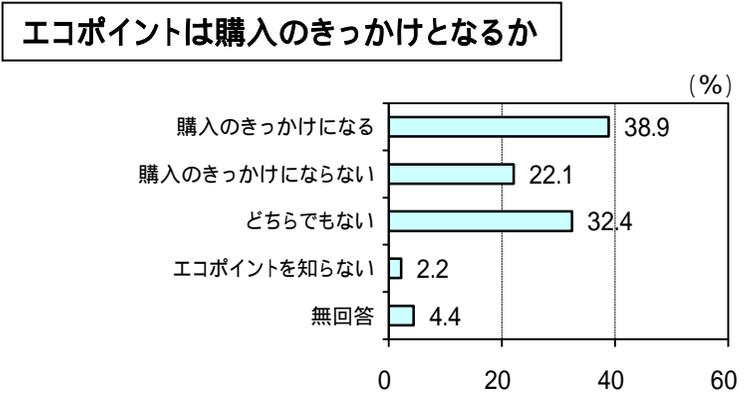
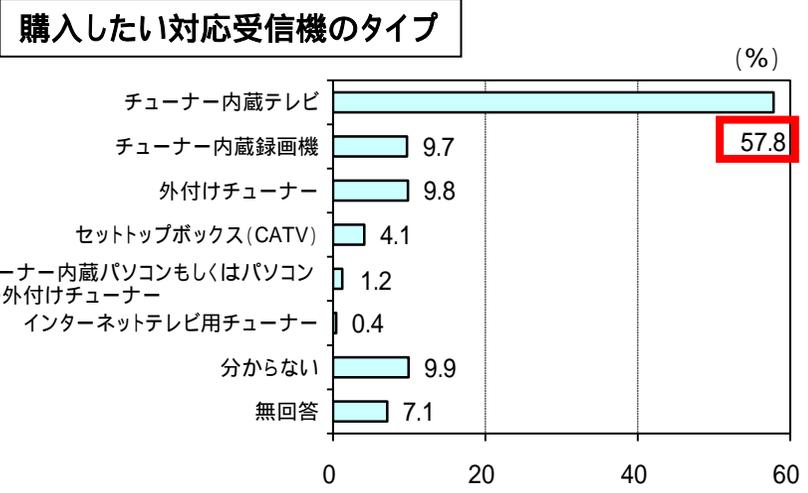


家庭内にあるデジタル化未対応のテレビについて最大4台までの延べ台数をカウント

6-5 今後のデジタル化の予定 - 既に対応受信機を1台は保有している世帯で今後対応予定があるテレビ -

既に地上デジタルテレビ放送対応受信機を1台は保有している世帯での、アナログ放送停波までに対応予定のあるアナログテレビに関して、購入したい対応受信機のタイプとしてはチューナー内蔵テレビが多く挙げられた。

(地上デジタルテレビ放送対応受信機を「いずれか保有」しており、アナログ放送停波までに未対応のアナログテレビについて「対応予定がある」との回答者)

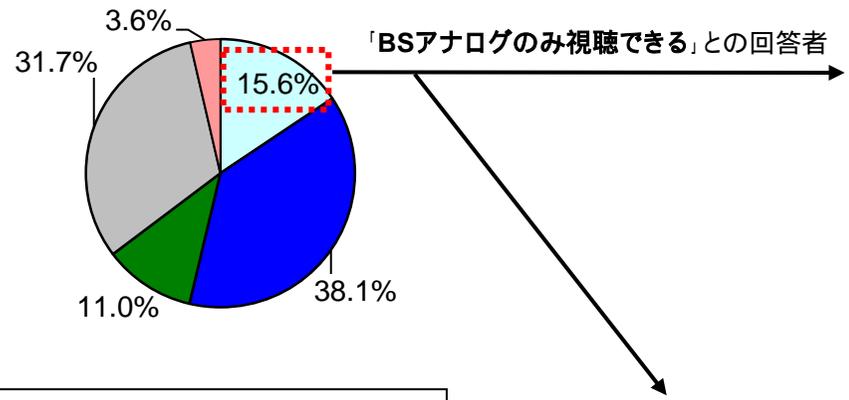


7 その他 - BSアナログテレビ放送停波に関する認知度 -

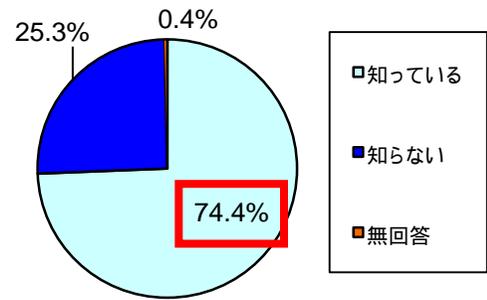
BSアナログテレビ放送のみ視聴可能と回答した世帯のうち、BSアナログテレビ放送が停波することについては74%程度、2011年という正確な停波時期については68%程度が認知している。

BS放送の視聴可否 (全員)

- BSアナログのみ視聴できる
- BSアナログ・デジタル両方視聴できる
- BSデジタルのみ視聴できる
- BSアナログ・デジタル共に視聴不可能
- 無回答

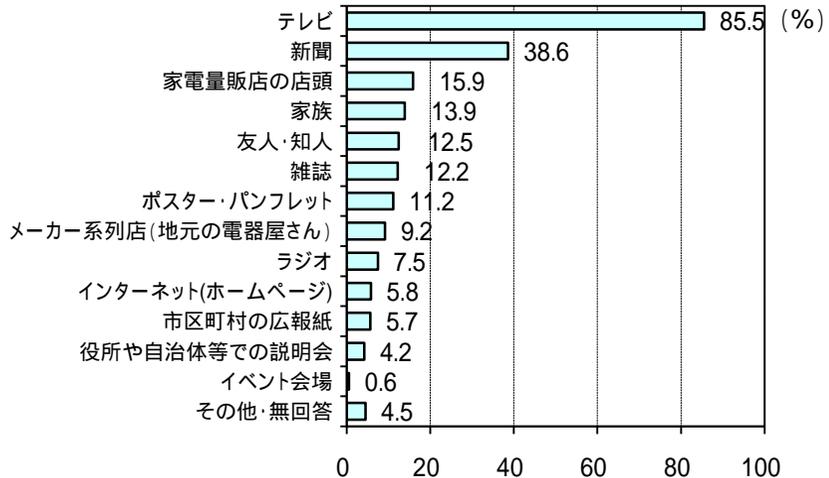


BSアナログテレビ放送停波についての認知



BSアナログテレビ放送停波の認知経路 (複数回答)

(BSアナログテレビ放送停波を「知っている」との回答者)



BSアナログテレビ放送停波の時期についての認知

